

放射線リスクコミュニケーション 相談員支援センターだより

「復興は人材育成から」 福島県立相馬高等学校



教諭 高村 泰 広 様



高村泰広先生
(科学部作成のポスター資料を背景に)

福島県立相馬高等学校の高村泰広先生は、青少年の体験活動と地域協働による教育実践のバイオニアとして先見性のある取組を続けており、同校では、東京大学などをはじめとする先端研究施設や企業との連携による先進的な体験活動を推進してきました。東日本大震災後は放射線教育にも尽力し、放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター（以下、当センター）とも協働しながら、科学的知識に基づき課題と向き合う学びの場を創出されています。「学校が変われば地域が変わる」の信念のもと、地域との連携をさらに深めながら、生徒の成長と福島教育の復興を牽引し続けています。

——はじめに教員になったきっかけを聞かせてください。

実は最初、教員になるつもりはありませんでした。高校時代は大学で研究をしたいという想いがありましたので、大学院に進学しました。ただ、ラッキーだった

たことはバスケットボールをやっていたことです。大学でバスケットボールをしていると、高校にも練習試合をしに行く機会が多くあります。そこで高校の先生と仲良くなり、教育実習の経験を通じて、「教員を目指すのもいいかな」という気持ちが芽生えてきました。

当時、親からは地元に戻ってきてほしいという話もあり、大学院卒業後、1年間講師を経て、幸運にも福島県の教員採用試験に合格しました。最初は工業高校に配属されました。そこで生徒たちと関わる中で、新たな気づきが生まれました。勉強だけではなく、人間関係や社会人としての基礎を学ぶことの大切さを感じたのです。

——母校である相馬高校に教員として戻られ、学校の変化をどのように受け止めていましたか。

平成15年度から相馬高校に勤務し始めました。私が高校生として通っていた時は、子どもの数が多い時代で、駅までの通学路は生徒でごった返しており、非常に活気がありました。今の高校生は私たちの頃と比べると素直でおとなしい印象です。

平成16年度に高校がSSH※指定校となりました。その時は、「喜び」よりも「使命感」が強かったです。全国に（当時）100校もSSH指定校がある状況の中で、この相馬高校が何をアピールできるのか真剣に考えました。予算をもらって「何かやればいいや」というのではなく、相馬高校が地域の学校として何ができるのかを問い直す必要がありました。最初に取り組んだのは意識改革です。生徒たちを東京大学や東北大学といった研究の最先端の場へ連れていき、大学の研究者や企業のトップから講話をいただき、生徒たちに「こんなことができるんだ」という感動を与え、視野を広げる機会を作りました。

※ SSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）：将来の国際的な科学技術人材を育成するため、先進的な理数教育や探究学習に重点を置いたカリキュラムを実施する高校のこと。文部科学省が指定し、大学や研究機関と連携した専門的な授業や研究開発を行っています。

——東日本大震災当時、相馬高校に勤務されていました。

震災当時は相馬高校の3年生を担任していて国公立の後期試験前でした。震災直後は、避難所となっていない学校で教員が何もしていないではないかという批判的な報道もありましたが、実際には多くの教員が必死に生徒や地域のために動いていました。私の教え子たちが「先生たちは頑張っている」と声を上げてくれたこともあり、記者が改めて取材に来て当時のネットワークや葛藤を記事として報道してくれました。結果として震災時の教育現場のリアルな姿を伝えてくれたと思っています。

——その後、浜通りにある福島県立新地高校（現・福島県立相馬総合高等学校）に赴任されます。

当時の新地高校は1学年2クラスという小規模な学校でしたが、津波の影響で生徒も非常に過酷な状況におかれまして。規模の小さい新地高校にとって、その喪失感は計り知れないものでした。

——そのような困難の中で、どのような「復興教育」を実践されたのでしょうか。

当時は「復興教育」という言葉が広まり始めた時期で、「震災から何を学ぶか」、「どうすれば街づくりができるか」を生徒たちと真剣に考えました。震災から数年経つと、除染や廃炉の問題が顕在化してきて、浜通りの高校生にとって放射線の知識は避けて通れないものとなりました。そこで、福島県立医科大学の坪倉正治先生ら専門家と連携し、放射線教育を本格化させました。

私は調整役として、坪倉先生を相馬高校や相馬総合高校、さらには地域の小中学校へつなぎ、放射線について正しい知識を伝える活動を展開しました。当時の相馬市長も医師であったため、行政とのネットワークも活用しながら「相馬モデル」とも言える教育体制を構築していきました。

放射線リスクセンターとつながりを持ったのもこの頃です。専門組織を巻き込むことで、生徒や若い教員を連れて、復興や廃炉に関連する実際の現場（福島第一原発など）へ積極的に足を運ぶことができました。私は教員個人の活動をを超えて、組織や地域全体で取り組む「マネジメント」を重視しました。外部との連携ノウハウを活かして復興教育の質を高めることができました。

——高校教育の役割は何でしょうか？

難しい問いです。なぜなら通う生徒によって学校の役割も変わるからです。進学校もあれば、実業高校もある。今は通信制も進路の選択肢として広く受け入れられるようになりました。その中で「高校とは何か」を定義するのは簡単ではありません。ただ、一つの指標になるのが、大阪にある大空小学校の初代校長・木村泰子さんの理念を表す言葉です。「学校が変われば地域が変わる。そして社会が変わっていく。」私はこの視点が大切だと思うのです。

私自身の考える高校の役割は「人材育成」だと思っています。その人材育成を進めるためにも必須になるのが地域とのコラボレーションです。さらに私の最終的な願いは、生徒たちが「良き納税者」になってほしいということです。社会は納税と相互扶助で成り立っています。学校で学んだ生徒たちが、将来社会に貢献する納税者として戻ってきてくれる。卒業生が地域で働き、稼ぎ、税金を納め、またその税金が教育に投じられる。そういう絶え間ない循環が作られることが、本来の地域活性化ではないでしょうか。在学中から地域とのつながりを意識させることで、生きた学びが生まれると考えています。

——最後に、今の高校生たちへ、先生からメッセージをお願いします。

一言で言えば「自分の強みを持つてほしい」ということです。今、AI時代が到来しています。勉強の内容だけで言えばAIが提供する情報に勝つことは難しい。だからこそ、学校が教えるべきは知識そのものではなく、「自分が何に興味を持ち、何を突き詰めたのか」という問いに向き合う力ではないでしょうか。一つのテーマに深くのめり込み、それについて極めていく。そのような姿勢を持つ高校生が増えてくれたら良いなと思います。

もちろん勉強も大事です。それ以外にも、スポーツで全国大会を目指すのでも良い、理系の研究活動に打ち込むのでも良い、社会課題の解決に向けて活動するのも良い。「このことについては誰にも負けない」という強みを持つことが大事です。もう一つ重要なのが「視野を広げる」ことです。私自身、さまざまな方々と出会い、多様な考え方や実践を目にすることで、自分の視点が広がり、視野が広がりました。高校生の皆さんにも、学校の中だけではなく、地域の大人たちや全国の同世代との関わりの中で、視野の広がりを経験してほしい。挫折することもあります。その中で新しい課題が見えてくることもあります。そのような試行錯誤を通じて、初めて自分の強みや方向性が見えてくるのではないのでしょうか。



昨年度の車座意見交換会より

——高村先生との対話では、常に「ネットワーク」を意識した実践を行われていることが感じられました。これらは決して特別な手法ではなく、むしろ「地域と向き合う」という基本姿勢だと感じます。高村先生のような実直なネットワーカーが、福島教育復興と地域再生の力となっていくことを強く感じることができました。

専門家派遣の例

双葉町住民生活課



今年度、双葉町において特定帰還居住区域の一部を避難指示解除の方針となっており、双葉町住民生活課では、避難指示解除に向け、関係機関との調整や住民支援に取り組んでいます。これに伴い、放射線に関する住民への説明対応やGMサーベイメータを用いた線量測定業務が発生することから、令和8年度新任職員を対象に、放射線に関する基礎知識やGMサーベイメータの取り扱い方法について学ぶ機会を設けたいとの要望が寄せられました。

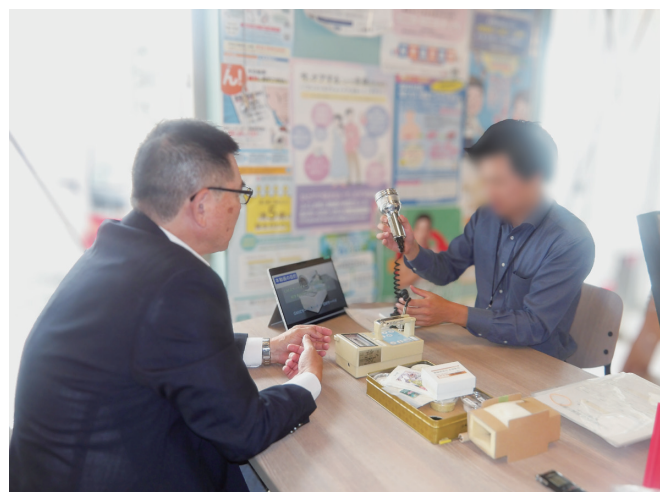
これを受け、当センターでは原子力安全研究協会の加藤徹氏を専門家として派遣しました。加藤氏は「放射線の基礎知識とGMサーベイメータの取り扱いについて」と題した講義を行い、参加者の理解度に合わせながら、放射線・放射能・放射性物質の違い、日常生活における年間の被ばく線量、外部被ばくの低減三原則（時間・距離・遮蔽）等について、分かりやすく解説しました。専門用語だけでなく、身近な例を交えた説明が行われ、放射線を身近なものとして捉えられる内容となりました。



講義の様子

後半は、GMサーベイメータを使用して身の回りの物の放射線量測定や外部被ばくの低減三原則に関する測定実習を行いました。参加者は講義の後に、実際に測定機器に触れる体験をすることで、講義での学びをより確かなものにしていました。

参加者からは、「GMサーベイメータの校正は1年1回必要なのか。」「ホールボディ・カウンタを受けることで被ばくするか。」等の質問があり、専門家から参加者の疑問に一つ一つ対応する様子が見られました。



測定実習の様子

今回の専門家派遣を通じて、参加者からは「放射線は五感では感じられないため、正しい知識を身に付けて住民対応につなげていきたい。」といった感想がありました。放射線に関する基礎知識やGMサーベイメータの取り扱いについて理解を深めるとともに、今後の業務への活用を意識しながら学ぶことができたようです。

当センターでは、今後も地域の実状に寄り添った支援を通じて、放射線に関する正しい理解の促進に取り組んでまいります。

放射線教育の例

福島県立須賀川桐陽高等学校



福島県立須賀川桐陽高等学校では探究活動の一環として、希望者を対象に福島の復興や将来の課題について学ぶ機会を設けています。今回は、7月26日に行う中間貯蔵施設の見学前に放射線に関する知識を深めるため、同校OBであり、東京大学大学院で学術専門職員を務めながら、福島大学大学院では環境放射能学を専攻している奥山泰冴氏を講師に迎え、36名の生徒を対象に放射線教育の特別授業を6月25日に実施しました。

講義では、放射線の基本的な仕組みや種類、身の回りに存在する自然放射線について、具体例を交えながら分かりやすく解説が行われました。生徒たちは、これまで漠然と抱いていた不安や誤解を見直し、放射線を科学的に理解することができました。特に、放射線は日常生活の中にも存在するものであり、正しい知識を持つことが重要であるという説明には多くの関心が寄せられていました。



講義の様子

実習では、GMサーベイメータを用いて身の回りのものの放射線量を測定しました。はじめにどの試料の放射線量が高いかを予想してもらい、ポテトチップス、食塩等の計8種類の試料を測定しましたが、予想とは異なる結果に驚きの声があがっていました。試料の測定後にはマントルの測定も行い、最後に放射能の値も求めました。



実習の様子

授業の最後に、講義や実習を通して感じた疑問として「水と人体はどのようにして放射線の量を測るのか。」という質問に対し、「水は半導体検出器などを使用すると放射線の量を測ることができる。人体はホールボディ・カウンタという装置を使用すると体の中にある放射線の量を測ることができる。」との回答がありました。今回の授業を通して、生徒たちは知識だけでなく実体験を通じて理解を深め、科学的に考える力の大切さを学ぶ貴重な機会となりました。さらに、OBによる授業という点も生徒にとって身近で親しみやすく、主体的な学びを引き出す要因となり、中間貯蔵施設見学前の事前学習会として、とても有意義な時間となりました。

講師の奥山氏は、高校生・大学生の頃に当センターが支援する会に参加するなど、当センターとの関わりを持っていました。当センターが実施する会に参加していた若い世代の方が講師となり、自身の母校で講義を行ったということ大変嬉しく思うとともに、良い事例だと感じています。今後も当センターの事業に参加した若い世代の方々が福島の復興に向けた取組の最前線で活躍されることを期待しています。

放射線リスクコミュニケーション

相談員支援センターだより No.51

発行：放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター

連絡先：〒970-8026 いわき市平字小太郎町1-6

いわきセンタービル5階

フリーダイヤル：0120-478-100

FAX：0246-35-5158

E-mail：F-sodan@nsra.or.jp

